

＜報告事項＞理事会承認事項

第1号報告 平成25年度事業報告（平成26年5月28日理事会承認済）

平成25年度事業報告

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

当連合会は、法人会の事業活動の基本である税知識の普及、納税意識の高揚、税の提言はもとより、地域の企業や社会への貢献を目的とする活動及びその支援に注力し、また公益財団法人全国法人会総連合（全法連）よりの各法人会事務委託等の助成事業を行っている。

平成25年度は、公益法人移行初年度の5単位の公益法人制度への対応を最重点課題と位置づけ、研修会を開催するなどの支援を行った結果、徳島県下全法人会が「公益社団法人」としてスムーズに1年目を終了した。当連合会は「一般社団法人」として、引き続き県下6法人会との連携を密に行うほか、関係諸官庁・他団体の支援を頂きながら、法人会の円滑な運営と発展により一層努めることとする。

＜継続事業＞

法人会が行う税を巡る活動並びに地域企業や社会に資する諸活動及びその支援事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 小学生の「税に関する作文」「絵はがきコンクール」実施の情宣と後援

「税に関する作文」

主催：徳島県下各法人会

共催：徳島県

後援：徳島県下各租税教育推進協議会・徳島県法人会連合会

「税に関する絵はがきコンクール」 徳島県法人会連合会 会長賞を選出

主催：徳島県下各法人会・全国法人会総連合

後援：国税庁・徳島県法人会連合会

平成25年度応募数

単位会	「税に関する作文」		「絵はがきコンクール」	
	応募校	応募数	応募校	応募数
徳島法人会	31	291	16	309
阿波麻植法人会	22	405	未実施	
阿南法人会	13	463	7	208
鳴門法人会	32	461	12	119
脇町法人会	9	24	4	112
池田法人会	9	42	9	30
計	116	1,686	48	778

(2) 税を考える週間等の広報活動

税の啓発及び普及、「e-Tax」の利用促進に資するためのPR活動を強化した。

- ・新聞広告（平成25年11月12日）徳島新聞朝刊掲載

「税を考える週間」に合わせて、法人会メッセージの発信を行った。

平成25年度法人会メッセージ

『税に強くなろう』

『「法人会」は税を通じて社会に貢献します』等

- ・ラジオCM（平成25年12月9日～13日）エフエム徳島 計15回

全法連法人会ラジオCM「税に強くなろう：決意編」をスポット放送した。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

租税教育及びその支援活動（小学校の出前授業ほか）

税を身近に考え意識してもらう事を目的として行われる、徳島県下小学校への出前授業を支援。

徳島県租税教育推進協議会と連携し、『「暮らしを支える税」のメッセージ入りものさし』を作成

し、徳島県下小学校6年生を対象に6,000枚配布した。

出前授業実施合計

徳島県下小学校	84校
徳島県下 中学校	3校
徳島県下 幼稚園	8園
参加児童数	3,246名

「平成25年度 租税教育推進校等表彰」受賞

高松国税局長表彰 公益社団法人協町法人会

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制に関する法人研修会

調査課所管法人税務委員会（平成26年3月18日）

「平成26年度税制改正案について」ほか 講師：高松国税局 調査査察部調査管理課 課長 他2名	阿波観光ホテル 参加者22名
--	-------------------

(2) 税制改正に関する提言活動・税制税務委員会での集約・全法連全国大会での情報収集及び発信等

全法連「法人会全国大会（青森大会）」（平成25年10月3日）での「税制改正提言」報告

を受けて、趣旨確認後、徳島県下選出国會議員並びに地方自治体に対して要望活動を実施した。

税制・税務委員会（平成25年6月17日）

徳島県連 「平成26年度税制改正要望事項」集約、作成	阿波観光ホテル 参加者9名
-------------------------------	------------------

国会議員に対する要望活動

(敬称略)

議員名	所属党名	面接者 氏名	要望活動 実施者	要望活動 実施日	要望活動 方法
福山 守	自由民主党	本人	税制税務委員長 ・専務理事	平成25年 11月23日	持参
山口 俊一	自由民主党	本人	税制税務委員長 ・専務理事	平成25年 11月18日	持参
後藤田 正純	自由民主党	本人	税制税務委員長 ・専務理事	平成25年 11月2日	持参
中西 祐介	自由民主党	秘書 須見一仁	専務理事	平成25年 11月9日	郵送
三木 亨	自由民主党	本人	税制税務委員長 ・事務局長	平成25年 11月9日	持参
前参議院議員 中谷 智司	民主党	本人	税制税務委員長 ・専務理事	平成25年 11月15日	持参

地方自治体に対する要望活動

(敬称略)

対象自治体名 ・役職名	面接者 役職	面接者 氏名	要望活動 実施者	要望活動 実施日	要望活動 方法
徳島県 ・徳島県知事	本人	飯泉 嘉門	会長・税制税務委員長 ・専務理事・事務局長	平成25年 11月26日	持参
徳島県 ・県議会議長	本人	杉本 直樹	会長・税制税務委員長 ・専務理事・事務局長	平成25年 11月26日	持参

1 社会保障と税の一体改革と今後のあり方について

消費税増税に関しては、以下の点に十分配慮し、理解を得る必要がある。

(1) 社会保障制度のあり方

「膨張し続ける年金、医療、介護費用」の抑制、高齢者を含めたすべての世代に能力に応じた負担を求めるとともに、サービスの効率化を徹底的に進め、持続可能な真の社会保障制度を構築し、財政健全化に資する制度とすること。

(2) 政治改革・行政改革の徹底

公務員の人員削減や人件費削減・国・地方議員の定数削減及び報酬削減、特別会計と独立行政法人の無駄の削減等行財政改革を断行し、無駄な歳出は徹底的に排除する事。

(3) 中小企業及び経済状況への配慮（消費税引上げにあたり）

経済環境が少し好転したとはいえ、地方経済は依然として大変な状況にあり、地方の中小企業の活性化に資する税制が是非とも必要である。消費税率引き上げの時期等については景気の影響に配慮することが必要。又、立場の弱い中小企業が適正に引上げ分が価格転嫁できるよう、その実行を担保する措置を講じるよう強く求める。

2 法人税率の引き下げ

わが国企業の国際競争力強化に加えて、国内産業の空洞化防止、外国企業の日本への投資、誘致などの観点から、法人の税負担について更なる軽減を求める。

(1) 法人税の実効税率3.0%以下の早期実現

法人税率のさらなる引き下げにより、早期に欧州、アジア主要国並みの実効税率3.0%以下を実現するよう強く求める。(現実効税率35.64%)

(2) 中小企業に対する法人税の軽減税率1.5%の恒久化と適用所得金額の引き上げ

中小法人に適用される期限付きの軽減税率1.5%の恒久化と、その適用金額を1,600万円（現行昭和56年以来800万円）まで引き上げるよう強く求める。

3 事業承継税制の拡充

適用要件を緩和・是正し企業の継続に役立つ事業承継税制を！

(1) 5年間の事業継続期間経過後の納税免除などの課題。

(2) 「事業承継を優先させる」ことを主眼とし事業用資産を一般財産と区分し、事業用資産の課税を控除あるいは軽減する税制とする。

4 交際費課税の見直し

交際費は、企業にとって顧客、取引先との関係維持や新規開拓に必要な支出となっていることから、また景気回復に資する観点から以下の見直しを求める。

(1) 一人当たり5,000円以下の飲食費の交際費除外→10,000円程度に引上げ

5 宿泊施設の整備に対する優遇措置の創設

昭和56年以前に建築した大規模旅館等について、平成27年度末までの耐震診断実施の義務付けが閣議決定。宿泊事業の用に供する建物や設備を耐震化、新設又は増設した場合に、法人税等において「特別償却」が可能となるよう優遇措置を講じること。

6 地球温暖化対策

地球温暖化対策の推進に向けた「計画の早期策定」を図り、目標や地方の役割を明確化するとともに、「地球温暖化対策税」の税収の半分を地方財源とすること。

平成26年度法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成26年度税制改正では、平成25年10月1日に閣議決定した投資減税措置や所得拡大促進税制の拡充に加え、復興特別法人税の1年前倒しでの廃止、交際費課税の見直し等の減税措置が盛り込まれました。また、税制抜本改革を着実に実施するため、高所得者に対する給与所得控除の見直し、地方法人課税の偏在是正、車体課税の見直し等、所要の措置が講じられました。

法人会では、昨年9月に「平成26年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、設備投資減税、交際費課税など法人会の要望事項の一部が改正に盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率

法人会提言 (法人実効税率20%台の実現)	改正の概要
・わが国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の実効税率を実現するよう求める。	経済の好循環を早期に実現する観点から、復興特別法人税が1年間前倒しで終了します。この結果、法人実効税率が35.6%に引き下がりました。

2. 交際費課税

法人会提言 (交際費課税の見直し)	改正の概要
・交際費課税の特例の適用期限延長 ・資本金規模に関わらず全ての企業を対象とすべきである。	(1) 交際費のうち、飲食のために支出する費用の額の50%を損金の額に算入する措置が創設されました。 (2) 中小法人に係る損金算入の特例について、適用期限が2年延長されます。 また、中小法人は上記(1)との選択適用が可能となりました。

3. 中小企業対策

<p style="text-align: center;">法人会提言 (中小企業の活性化に資する税制措置の本則化等)</p>	<p style="text-align: center;">改正の概要</p>
<p>◆中小企業投資促進税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業投資促進税制の本則化 ・ 特別償却率および税額控除率の大幅引き上げ ・ 対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める ・ 税額控除適用の対象企業を「資本金1億円以下」に引き上げ <p>◆少額減価償却資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」措置を本則化 	<p>(1) 適用期限が3年延長(平成29年3月31日まで)されました。</p> <p>(2) 対象となる特定機械装置等が生産性向上設備等に該当する場合、特別償却割合や税額控除割合の拡充措置等が次の通り講じられます。</p> <p>①税額控除(7%・資本金3千万円以下の中小企業者等は10%)又は即時償却(現行特別償却30%)の選択適用</p> <p>②税額控除制度の適用は、資本金1億円以下(現行3千万円以下)の中小企業者等にまで拡大</p> <p>(1) 適用期限が2年延長されました。</p>

[復興支援のための税制上の措置]

<p style="text-align: center;">法人会提言 (震災復興)</p>	<p style="text-align: center;">改正の概要</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、さらなる税制上の対応等、実効性のある措置を講じるよう求める。 	<p>(1) 東日本大震災に係る津波被災区域のうち、市町村長が指定する区域における土地及び家屋に係る固定資産税等の課税免除等の適用期限が1年延長されました。</p> <p>(2) 復興産業集積区域において機械等を取得した場合に即時償却ができる措置の適用期限が2年延長されました。</p>

4. 地域企業の健全な発展に資する事業並びに地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 講演会・研修会等の開催及び各種後援活動

各種研修会の開催

平成25年5月17日(金) 青連協会員交流会議 研修講演会

テーマ「トラブルを防ぐ雇用リスク対策のポイント」 講 師 特定社会保険労務士 DCアドバイザー 荒木 秀 氏	阿波観光ホテル 34名
--	----------------

平成25年5月24日(金) 女連協会員交流会議 研修講演会

テーマ「金融市場激変期 金融指標のみかた」 講 師 徳島文理大学 総合政策学部 教授 竹村 文宏 氏	阿波観光ホテル 44名
--	----------------

平成25年5月28日(火) 通常総会 研修講演会

テーマ「単位会の公益社団法人移行後、 法人会運営における主な留意点」 講 師 税理士法人 赤坂見附総合事務所 代表社員 公認会計士 吉井 清信 氏	阿波観光ホテル 68名
--	----------------

(2) 地域団体・諸活動との連携

徳島県主催「とくしま経済飛躍サミット」後援

平成25年10月24日(木)～25日(金) アスティ徳島

「フロンティア×創造 ～徳島未来人へのメッセージ～」

講師：元日本車輛製造(株) 副社長 木内 公 氏

徳島県主催「元気な阿波おんな交流サロン」参加 県連女連協会長ほか1名

平成25年11月11日(月) ときわプラザ

5. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

単位会別研修参加状況

(平成26年3月末日)

年度 区分	平成25年度		
	実施回数	参加人員	参加率(%)
徳島県連	9	219	—
徳 島	42	2,388	63.7
阿波麻植	13	403	48.7
阿 南	31	919	74.6
鳴 門	13	332	27.2
脇 町	17	307	74.9
池 田	5	120	19.6
合 計	130	4,688	58.3

(1) 法人会が行う講演会・各種研修会の後援、共催、充実支援等

簿記・経理講座（主催 徳島法人会）後援

開催日	会場	講師
10. 23	阿波観光 ホテル	「いきなりでも大丈夫！明日から経理ができる、経理入門セミナー」 (有)マスエージェント 代表取締役 林 忠史 氏
1. 15	阿波観光 ホテル	「初学者のための実践簿記講座・初級編～簿記の基礎から決算まで～」 公認会計士 田中税務会計事務所 所長 田中 雅明 氏

新入・若手社員のための実務セミナー（主催 徳島法人会）後援

開催日	会場	講師
6. 6	阿波観光 ホテル	「短時間で心の距離を縮めるコミュニケーションのコツ」 ビジュライフ 代表 鈴江 比砂江 氏

経営セミナー・講演会（主催 徳島法人会）後援

開催日	会場	講師
6. 10	阿波観光 ホテル	「高齢者全雇用時代の退職金制度再構築セミナー 若手・ベテラン・高齢者、それぞれをどう活かし、どう報いるか」 (株)リベロ 常務取締役 團 弘志 氏
8. 30	阿波観光 ホテル	「日本はどう動いているのか これからの政治・経済のゆくえ」 ジャーナリスト、共同通信客員論説委員 後藤 謙次 氏
9. 3	阿波観光 ホテル	「税理士は見た！～成功する社長と失敗する社長はココが違う！～」 富永英里税理士事務所代表、合同会社絆 代表社員 富永 英里 氏
10. 17	阿波観光 ホテル	「やはり会社は社長で決まる！経営の勘どころ。」 (株)共栄経営セミナー 専務取締役 豊後 正樹 氏
3. 17	阿波観光 ホテル	「報道の現場から見た政治・経済情報のウラを読む」 (株)大阪総合研究所 代表 辛坊 治郎 氏

パソコン講座（IPAD・タブレット研修）（主催 徳島法人会）後援

開催日	会場	講師
6. 11	リコー パン(株)	「初心者のためのタブレット講座 iPad2 実践研修」 ソフトバンク BB(株) 貝瀬 真彦 氏
6. 18	あわぎん ホール	「初心者のためのタブレット講座 実践研修」 NTT ドコモ四国支社

経営者のための実務セミナー（主催 徳島法人会）後援

開催日	会場	講師
2. 12	阿波観光 ホテル	「消費税率アップと中小企業の防衛策」 (有)マスエージェント 代表取締役 林 忠史 氏

(2) 全法連いちごプロジェクトの情宣と推進

全法連「いちごプロジェクト」(家庭使用電力の15%削減運動)の活動推進のため、パンフレットの配付などを積極的に行い、実施報告書の取りまとめ等を行った。

- ・平成25年6月実施依頼 「夏のいちごプロジェクト」
- ・平成25年9月実施報告書取りまとめ「夏のいちごプロジェクト」
- ・平成25年11月実施依頼 「冬のいちごプロジェクト」
- ・平成26年2月実施報告書取りまとめ「冬のいちごプロジェクト」

平成25年度「いちごプロジェクト」参加単位会

- ・徳島法人会
 - ・阿波麻植法人会
 - ・阿南法人会
 - ・鳴門法人会
 - ・脇町法人会
 - ・池田法人会
- 計6単位会

(3) 全法連の助成金運営事務委託事業

- ・平成25年5月「平成24年度法人会活動支援事業 実績報告書」精査、報告
- ・平成26年2月「平成26年度法人会活動支援事業 申請書」精査、報告

法人会が行う公益目的事業の充実に資するため、全国法人会総連合が実施する助成事業(法人会活動支援事業)を円滑に運用するため、指導および支援を行った。

助成事業(法人会活動支援事業)は、法人会の定款に記載された事業のうち、次のものである。

- ① 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(助成対象事業1)
- ② 地域企業の健全な発展に資する事業(助成対象事業2)
- ③ 地域社会への貢献を目的とする事業(助成対象事業3)

<その他の主要な事業>

法人会の充実発展並びに会員の福利厚生向上や交流支援等の目的達成に向けた事業

1. 法人会の充実発展に資する事業

(1) 法人会の充実発展を目的とする各種会議・委員会の開催、参加

第1回通常総会

平成25年5月28日(火) 会場:阿波観光ホテル 出席者:62名

理事会

第一回 平成25年 4月24日(水) 会場:阿波観光ホテル 出席者:43名

第二回 平成25年 5月28日(火) 会場:阿波観光ホテル 出席者:20名

第三回 平成25年10月28日(月) 会場:阿波観光ホテル 出席者:27名

第四回 平成26年 3月28日(金) 会場:阿波観光ホテル 出席者:27名

正副会長会議

平成26年1月22日(水) 会場:ホテルクレメント徳島 出席者:12名

委員会

税制・税務委員会

平成25年6月17日(月) 会場:阿波観光ホテル 出席者:9名

厚生事業等推進委員会

平成25年6月17日(月) 会場:ホテルグランドパレス徳島 出席者:17名

総務・共益事業推進合同委員会

平成25年10月2日(水) 会場:阿波観光ホテル 出席者:14名

平成26年3月10日(月) 会場:阿波観光ホテル 出席者:16名

広報・公益事業推進合同委員会

平成26年3月11日(火) 会場:阿波観光ホテル 出席者:11名

事務局

事務局役職員研修会議

平成25年 4月18日(木) 会場:阿波観光ホテル 出席者:13名

平成25年 8月21日(水) 会場:阿波観光ホテル 出席者:13名

平成25年12月17日(火) 会場:ホテルグランドパレス徳島 出席者:12名

平成26年 1月29日(水) 会場:阿波観光ホテル 出席者:12名

平成26年 3月10日(月) 会場:阿波観光ホテル 出席者:11名

(2) 異業種間交流を目的とする各種会議・委員会の開催、参加

青連協

会員交流会議

平成25年5月17日(金) 会場:阿波観光ホテル 出席者:34名

役員会

平成25年5月 1日(水) 会場:昴宿よしの 出席者:17名

平成25年12月6日(金) 会場:昴宿よしの 出席者:16名

女連協

会員交流会議

平成25年5月24日（金） 会場：阿波観光ホテル 出席者：44名

役員会

平成25年5月24日（金） 会場：阿波観光ホテル 出席者：17名

(3) 組織増強運動の推進

組織増強運動を強化し、法人会役員企業・事務局・金融機関・保険会社等の協力を得た結果、全法連「法人会全国大会（栃木大会）」（平成26年10月開催）で表彰されることが決定した。平成25年12月末現在の加入率は、全国442単位会中、池田法人会が全国第3位、阿南法人会が全国21位と大変優秀な成績を収めた。

〔公財〕全国法人会総連合『平成25年度会員増強表彰』受賞

「高加入率を長期間維持している県連に対する表彰」努力賞 受賞：徳島県法人会連合会
「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」努力賞 受賞：阿南法人会
「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」純増3年間継続維持表彰 受賞：阿南法人会

2. 法人会会員の福利厚生への向上に資する事業

(1) 単位会別大型保障制度加入率状況表（大同生命保険（株）・A I U損害保険（株））

単位会名	法人会員数	加入企業数	加入率（H25）	純増企業数	加入率（H24）
徳島	3,748	643	17.2%	-31	17.4%
阿波麻植	827	166	20.1%	3	17.5%
阿南	1,232	153	12.4%	0	12.3%
鳴門	1,220	185	15.2%	-14	14.2%
脇町	410	66	16.1%	-1	16.0%
池田	611	108	17.7%	-3	16.9%
合計	8,048	1,321	16.4%	-46	16.0%
全国計	840,136	160,585	19.1%	-4,124	18.9%

（注1）法人会員数は平成25年12月現在 （注2）加入企業数・加入率は平成26年3月末現在

(2) 大型保障制度新規企業推進状況表（大同生命保険（株）・A I U損害保険（株））

単位会名	新規目標	新規企業数	達成率
徳島	20	14	70.0%
阿波麻植	9	7	77.8%
阿南	7	7	100.0%
鳴門	9	5	55.6%
脇町	4	4	100.0%
池田	6	8	133.3%
合計	55	45	81.8%

（注）達成率は平成26年3月末現在

(3) 大型保障制度役員企業加入状況表〈大同生命保険(株)・A I U損害保険(株)〉

単位会名	役員企業数	加入役員 企業数	実績 役員加入率(%)	
			平成 24	平成 25
徳 島	62	38	60.3	61.3
阿波麻植	61	47	77.9	77.0
阿 南	57	42	71.7	73.7
鳴 門	42	25	62.5	59.5
脇 町	36	14	42.2	38.9
池 田	35	27	60.0	77.1
合 計	293	193	63.1	65.9

(注) 実績は平成 26 年 2 月末現在

(4) 経営保全プラン(ビジネスガード) 法人会単位会別推進目標〈A I U損害保険(株)〉

新規件数目標 (新規法人・追加合計)

(単位:社)

単位会名	経保(PL・火災・任労)			大 型 保 障		
	目標	実績	達成率(%)	目標	実績	達成率(%)
徳 島	30	20	66.7	2	6	300
阿波麻植	10	9	90.0	1	1	100
阿 南	10	2	20.0	1	2	200
鳴 門	10	11	110.0	2	0	0
脇 町	10	3	30.0	1	0	0
池 田	10	0	0	1	0	0
県連合計	80	45	56.3	8	9	112.5

(注) 実績は平成 26 年 3 月末現在

(5) 保険料・取扱企業目標&進捗状況〈A I U損害保険(株)〉

単位会名	経保(PL・火災・任労) 単位:千円			大型保障 単位:社		
	目標	実績	達成率(%)	目標	実績	達成率(%)
徳 島	116,000	103,702	89.4	4	6	150.0
阿波麻植	22,000	20,124	91.5	2	1	50.0
阿 南	18,000	18,830	104.6	2	2	100.0
鳴 門	30,000	30,224	100.7	4	0	0
脇 町	19,000	16,810	88.5	2	0	0
池 田	9,500	8,209	86.4	2	0	0
県連合計	214,500	197,899	92.3	16	9	56.3

(注) 実績は平成 26 年 3 月末現在

(6) 平成25年度「がん保険制度」 会員加入状況表 (アフラック) (平成26年3月末現在)

県 順位	全国 順位	単体会名	25.12.31 会員数	平成25年度 加入会員数	加入率 (%)	平成24年度 加入会員数
1	7	脇町	410	110	26.83	108
2	45	阿波麻植	827	177	21.40	192
3	56	池田	611	122	19.97	127
4	140	鳴門	1,220	185	15.16	191
5	205	徳島	3,748	517	13.79	531
6	383	阿南	1,232	119	9.66	122
		合計	8,048	1,230	15.28	1,271

(7) 新規会員獲得状況表 (アフラック) (平成25年4月～平成26年3月) (単位:件)

単体会名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	累計
徳島	2	3	2	7	1	2	2	1	3	1	2	1	27
阿波麻植	0	0	1	0	0	0	3	1	1	0	1	1	8
阿南	2	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	7
鳴門	1	2	1	2	0	0	3	0	0	0	1	1	11
脇町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
池田	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4
県連合計	6	6	6	10	1	2	9	2	6	3	4	3	58

(8) 新契約年換算保険料 (アフラック) (平成25年12月) (単位:千円)

単体会名	年間目標 年換算保険料	合計実績 年換算保険料	消化率(%)
徳島	20,390	22,898.4	112.3
阿波麻植	5,420	8,866.5	163.6
阿南	6,000	9,267.9	154.5
鳴門	5,520	10,118.6	183.3
脇町	4,110	2,296.1	55.9
池田	3,980	2,436.1	61.2
県連合計	45,420	55,883.6	123.0